

議長	事務局長	次長	係長	係員

平成30年2月22日

三沢市議会議長 小比類巻 正規 殿

基地対策特別委員会

委員長 堀 光 雄

副委員長 西 村 盛 男

委 員 田 嶋 孝 安

同 下 山 光 義

同 加 澤 明 悅

同 船 見 亮

同 山 本 彌

同 森 三 郎

議長 小比類巻 正規

随行 田辺 正英

同 中村 容三

旅行の復命について

先に旅行した結果について、次のとおり復命いたします。

記

1 目的 基地対策特別委員会行政視察

2 期間 平成30年2月13日（火）から
平成30年2月15日（木）まで

3 観察先 神奈川県大和市、福岡県行橋市

4 観察概要

【神奈川県大和市】

(1) 訪問日時

平成30年2月13日（火）午後2時10分から午前15時40分まで

(2) 観察項目及び概要

[基地対策について]

① 米軍再編に係る空母艦載機の移駐について

（移駐に係る経過及びその状況）

② 大和市基地対策協議会について

（構成員、活動内容等）

[概要]

木村大和市議長のあいさつ、堀委員長あいさつの後、調査事項について河辺基地対策課長から説明がなされ、その後、質疑応答及び意見交換を行った。

厚木基地は、厚木基地は米海軍と海上自衛隊との共同使用となっており、米海軍の厚木航空施設司令部、前方艦隊航空司令部や第5空母航空団などが所属しており、主な運用機種としては、F/A-18 ホーネット、グラウラー、E-2Dなどとなっている。一方、海上自衛隊は、航空集団司令部、第4航空群司令部などがあり、主な運用機種はP-1、C-130Rなどとなっている。基地の面積は隣の綾瀬市が圧倒的に多いものの、滑走路の位置によって艦載機が大和市の上空を飛ぶこととなり、特に滑走路北側については大和市の中でも密集している地域となっているため、離着陸時の騒音が激しく、基地対策課を設けて対応せざるを得ない状況となっている。

騒音に関しては、1963年（昭和38年）に、日米合同委員会で合意された一定の軽減措置という約束事があり、時間的な制限では22時から午前6時までの間は原則として飛行しないこととなっており、飛行方法についても一定の制限は設けられているが、適用除外項目が設けられており、22時以降の飛行、状況によっては深夜1時2時の飛行も稀にあり、大和市では5か所に騒音計を設置して騒音の状況等の確認を行っている。

ここ数年は2万回程度の飛行で推移し、以前よりは減ってはいるものの、年間2万回も4万回も市民にとってはうるさいことに変わりはなく、飛行回数が減っているからいいとは全く思っていない。

空母ロナルド・レーガンは横須賀を事実上の母港としており、年間200日程度入港しており、その間厚木基地で艦載機が運用されることとなるため、年間2/3程度は艦載機が厚木基地にいるということとなる。

NLP (FCLP) については、三沢基地と同様に予備基地に指定されているが、なぜか5年に1度ぐらい厚木基地で実施されている。昨年もNLPが実施され、午前10時ごろから午後10時過ぎまで連続して実施されることもあった。

米軍再編に関しては、平成17年10月、日米安全保障協議委員会(2+2)の中で、厚木基地を含めた全国の基地の再編案が示され、それを実行に移すため平成18年5月にロードマップが発表されている。そこで、艦載機部隊が岩国基地に移駐するということが初めて示されたわけですが、もともと2014年ぐらいに移駐するといっていたものが、結果的に3年ほど遅れて2017年に移駐することとなった。

E-2Cの部隊がE-2Dという新しい機種に変更されつつ岩国に移駐したのが昨年8月、その後、11月にF/A-18スーパーホーネットの2部隊、今年1月頃と言われていたEA-18グラウラーの部隊も、11月の段階に岩国に移駐しているが、まだF/A-18の2部隊が厚木基地に残っている。この2部隊は現在厚木基地を使用しており、年明けから頻繁に飛行が行われており、未だに航空機騒音の被害が続いている状況にある。残りの部隊も5月頃には移駐する予定であるが、米海軍によれば厚木基地は引き続き米軍にとって重要な航空施設であり、今後も空母艦載機を含めて様々な折に触れて使用すると言っている。国も、移駐後、厚木基地は海上自衛隊と米軍ヘリ部隊等に運用され、引き続き重要な防衛施設であり続けるというところまでは明言しているが、空母艦載機の飛来も予想されるため、騒音状況がどの程度改善されるかはということは未知数である。このことから、市としては、移駐が完了したから問題がないという状況にはなかなかならないということで、今後の運用についても注視をしていかなければならないという考え方をしている。

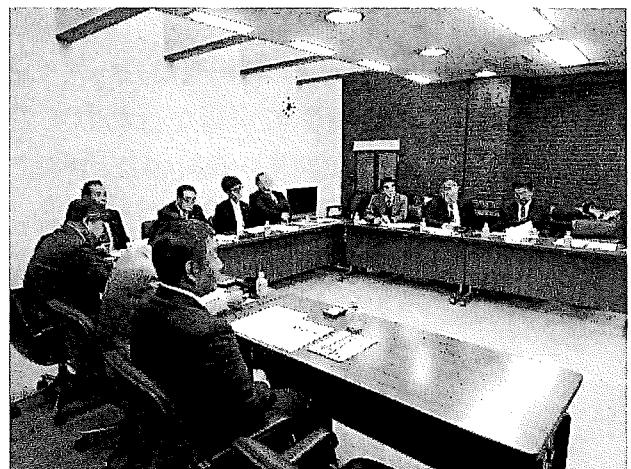
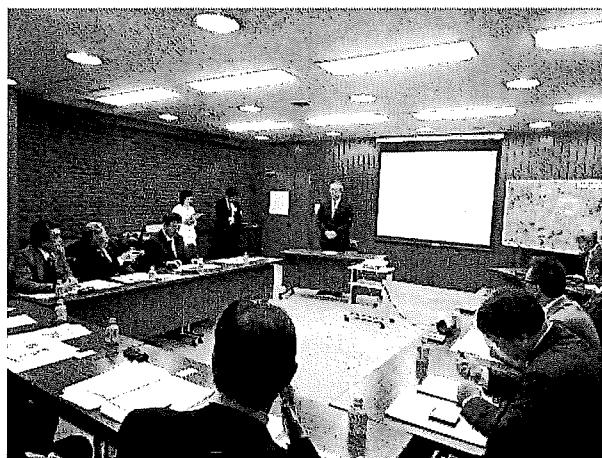
また、NLP、FCLPについても、引き続き予備基地として指定されることになるので、硫黄島の状況次第では厚木基地あるいは三沢基地も予備基地に指定されることになり、最近は5年に1度は実施されることも想定されるので、単純に安心はできないと考えている。

大和市基地対策協議会については、過去には騒音測定回数、NLPの実施状況も今よりさらにひどかった時代を含めて、問題を何とか解決しなければいけないということで、市だけではなく議会と市民の代表の方を巻き込んで、基地対策協議会を発足させて、市長が会長を務めながら基地に起因する諸問題、主に騒音問題の解決に当たって活動している。協議会の活動は、年に1度全体的な要請を防衛省、外務省、アメリカ大使館などに要請活動を行っているのがメインとなっている。それ以外には、要請内容をまとめていく資料として様々な調査活動、講演会なども実施している。その他の協議会としては、神奈川県内の基地の所在する自治体で組織する、県が事務局となっている協議会や厚木基地に特化した、主に騒音被害を受けている自治体で組織する協議会等があり、県や周辺の自治体が一体となって活動をしている。

委員からは、厚木基地周辺の2種区域内の移転等の状況や基地対策協議会の活動による成果などについて質問、意見を申し上げたところであり、それに対して、大和市においては、補償を受け移転することがあまり見受けられない。そもそも、市の一部

を除き騒音区域となっているため騒音のない場所となると市外へ移転するしかない状況である。また、大和市には小田急線や相鉄線、合わせて7つの駅があり、交通の便が非常にいいところであるので、どちらかと言えば基地が移転するべきとの意見が多くなっている。また、協議会での要請を続けたことにより、回数も減少していったということも成果と言えると思うし、今回の移駐にしても、国や米軍の事情による部分は大きいと思うが、少しは被害の解消という部分も活動によるものと考えている。

最後に、視察終了後には、厚木基地周辺の状況を確認し、その際、王城寺原演習場での演習に参加するオスプレイが厚木基地に飛来したところを確認できた。



【福岡県行橋市】

(1) 訪問日時

平成30年2月14日（水）午後2時00分から午後3時40分まで

(2) 観察項目及び概要

[基地対策について]

- ・第8飛行隊の築城基地への移動について
(移動前と移動後の騒音の状況等)
- ・米軍再編に伴う訓練移転の状況について

[概要]

行橋市議会坪根事務局長から歓迎のあいさつ、行橋市の概要説明の後、堀委員長のあいさつ、吉田総合政策課基地対策室長から調査事項に対する回答がなされた。

築城基地は、行橋市の南東部に位置し、西部航空方面隊第8航空団が配置されている航空自衛隊の基地である。滑走路の一部は周防灘に300m突き出した形になっており、施設の主要な建物は築上町に建設されている。また、滑走路の大部分は行橋市となっており、その延長は約2400mで東西に伸びている。平成28年1月に第304飛行隊(F-15×20機)が那覇基地に移動したが、同年7月には三沢基地から第8飛行隊(F-2×20機)が移動してきている。その間6ヶ月は1個飛行隊(第6飛行隊)で防空任務に当たっていた。現在は、第6飛行隊と第8飛行隊、合わせてF-2×40機が常駐している。

米軍再編に伴う訓練移転については、築城基地においてはこれまで6回の訓練移転が実施されている。直近では、昨年9月に三沢基地所属のF-16戦闘機6機と航空自衛隊のF-2戦闘機4機による、タイプIIの訓練が行われている。平成18年度、19年度、21年度に実施された移転訓練は、短期間、少人数のタイプIの訓練であったが、23年度、27年度、29年度に実施された移転訓練は、タイプIIの訓練が行われている。Cはから始まっており、直近の29年度のタイプIIの訓練の概要については、期間は平成29年9月30日から10月7日までの8日間、九州北方空域、福岡県から山口県にかけた日本海と九州西方空域、長崎県から熊本県、鹿児島県にかけた東シナ海で、空中戦の模擬訓練を行っている。参加部隊は、米軍三沢基地所属の第35戦闘航空団、航空自衛隊からは築城基地の第8航空団、春日基地所属の西部航空管制団となっている。米軍の参加人員は約100名で、築城基地外に宿泊している。訓練期間中は、九州防衛局が築城基地内に現地連絡本部を開設し、約20名が常駐し、自治体、警察、消防への連絡体制をとっている。現地対策本部からは、毎日、当日の訓練状況報告、翌日の訓練予定がFAXで届けられている。訓練の実施当たっては、九州防衛局、築城基地が、米軍と一体となり、基地周辺の方々の安全、安心に努めている。九州防衛局には、事故や事件、言葉や文化の違いによるトラブル、米軍人の綱紀肅正の徹底など、市民に対する安全、安心対策に万全を期するよう要請を行っている。10月6日午前の訓練

に参加していた F-16 戦闘機 3 機が、着陸時に築城基地上空の天候が悪化したため、長崎空港に着陸する事案はあったものの、訓練は無事に終了している。

住宅防音工事の進捗状況については、希望届を提出してから申込書配付までの期間は、本体工事で 2 年 9 ヶ月、空調機器復旧工事で 1 年 7 ヶ月、建具復旧工事では 3 年 2 ヶ月となっている。

行橋市には基地対策に関する 3 つの組織があり、1 つ目は基地に隣接する校区の区長会を母体として住民の生活の安定と福祉の向上に取り組む仲津校区基地対策協議会、2 つ目は基地周辺 2 市 4 町 1 村で組織し、築城基地が主催するイベントなどに協賛する築城基地協賛会、3 つ目は行橋市、みやこ町、築上町の 1 市 2 町の事務レベルで組織する築城基地周辺 1 市 2 町事務連絡協議会となっている。

騒音については、常時測定器を仲津小学校（基地から約 3 km）に設置し、その他に移動式 2 器を活用し騒音の把握をしている。

第 8 飛行隊の移動に伴う騒音状況については、平成 28 年 1 月に F-15、20 機が那覇基地に移動し、同年 8 月に F-2、20 機が三沢基地から移動していることから、平成 27 年と平成 29 年を比較して説明された。比較してみたところ、W 値ではあまり変化がみられておらず、Lden で見ても変化はみられていないとのことである。また、騒音回数についても同様である。

委員からは、訓練移転に際して市民にはどのようにして周知するのか、また、移動しての測定はどのように行っているかとの意見があり、市民へはホームページや地元校区の区長会などで報告している。訓練中は周辺の行政区の代表の方の自宅に設置させてもらい、その結果はホームページ等で公開をしている。訓練移転に関する市民の反応は、騒音よりは米軍の行動に不安を感じる方が多いが、九州防衛局の職員が張り付いていることもあり、今のところ問題は起きていないとのことであった。

視察した両市では、騒音問題や周辺住民への対策を国に要望しており、三沢市と同じような悩みを抱えているものであることから、今後においても情報の共有を図りながら、基地問題に対応していくかなければならないものと感じたところである。

（詳細は別添資料参照）

